

# 2023 年度 事業計画書

学校法人 京都精華大学

## I. 基本方針

本法人は、2018年に定めた長期ビジョン「VISION2024SEIKA」において、5つの軸に沿った大学づくりをすすめていくことを、社会に対する約束として発表しています。

VISION2024SEIKA
表現の大学
リベラルアーツの大学
グローバルな大学
永続する大学づくり
不断の教育改革

このビジョンを実現するため、2018年度から2020年度までの第一次中期計画に続き、2021年度から2024年度までの第二次中期計画として「中期計画SEIKA2024」を設定し、「教育・研究領域」「管理・運営領域」「財務領域」の3つの領域において以下の目標を立てています。

教育・研究領域	管理・運営領域	財務領域
a.新学部、新プログラム開設と全学の教学改革の完成	a.学内の意思決定と業務遂行のためのコミュニケーション回路の整備	a.確実な収入の確保
b.学修者本位の教育の確立	b.構成員の権限と義務の整備	b.収支における収入超過の確保
c.教学マネジメントの確立	c.ダイバーシティの推進	c.計画的な支出管理
d.学生自らによる学修支援の体制と環境の整備	d.人材育成システムと目標管理制度の確立	
e.高大接続（入試）改革の継続的遂行	e.人事マネジメントの確立	
f.withコロナ時代のグローバル教育の展開	f.報酬制度の適正化	
g.芸術学部・デザイン学部・マンガ学部の改革	g.DXによる教育と業務の改革	
h.大学院改革の構想・準備	h.2024年度までの新2棟を含めたキャンパス活用の推進	
i.社会（地域）課題解決のための産官学連携推進	i.次期ビジョンの策定	

第二次中期計画の2年目であった2022年度は、第一次中期計画を通して準備を進めてきた新2学部と新プログラムおよび新共通教育カリキュラムを含めた全学的な新教育体制を推し進める一方で、新カリキュラムの完成年度となる2024年度以降の各学部のあり方について検討する年度となりました。また、2021年度に建て替えられた明窓館では、ガラス張りの壁面からキャンパス中央の広場を一望できる自由で開かれた創造の場の象徴となるギャラリー

Terra-Sの開設、多人数収容可能なホール、多国籍な料理を通じた文化体験の場となるグローバルカフェ「CAFE LA TERRACE」なども完成し、本学の教学のビジョンである「グローバル」「表現」「リベラルアーツ」の3つの軸を象徴する建物として活用されています。

第二次中期計画の3年目にあたる2023年度は、2021年度から始動した各施策を引き続き推進する一方、芸術学部、デザイン学部、マンガ学部や大学院の改革など、2021年度に方向性が確認された既存の学部・研究科においてもよりよい教育・研究環境の整備に向けた改革・改善を進める必要があります。

第二次中期計画と各年度の全事業は、入学者数確保と退学率の改善による収入の安定化とその継続を基盤としてはじめて実行可能となります。本学の入学定員充足率は2013年度以降低迷を続けていましたが、教学内容や入試方法の改革、積極的な広報活動等により2017年度以降上昇に転じ、2022年度には全学部で93.9%まで回復しました。4年間の在学生数によって算出される収容定員充足率も全学部で90.7%まで回復を見せていますが、経営状況の安定化までは至っていません。また、18歳人口の減少が今後も確実なうえ、2019年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、教育体制や学生支援等のあり方にもさまざまな変化が迫られています。それらの影響は外国人留学生の募集活動や海外留学プログラムを持つ学部の学生募集にも及んでおり、2023年度も厳しい収支状況が見込まれます。

こうした状況から本法人では、2023年度の法人全体の事業計画立案のため、「志願者・入学者の確実な確保」、「教学改革」、「教学マネジメントの推進」、「学生支援」という4つの重点方針を設定しました。全事業においてこの方針との適合性や事業達成状況をはかるプロセス管理指標等の業績をもとに予算配分や見直しを厳密に行い、その過程でさらに「キャリア支援」も方針に加えました。年度を通じ、各施策の推進と財政の健全化との両立を図っていきます。

## II. 事業計画概要

### II-1 重点方針

#### (1) 志願者・入学者の確実な確保

2020 年度の定員見直し、2021 年度の学部再編を受け、一時的に回復した入学定員充足率は、一部の学部における志願者数の減少等により、2023 年度は 2021 年度、2022 年度に比べて悪化する見通しです。入学定員が未充足の学部の志願者獲得のため、広報費予算を大幅に増額し、確実に国内受験生の確保に取り組みます。

海外の受験生に対しては、英語版のホームページの充実やオンラインイベントの開催を重ねるとともに、留学生向けのガイダンスなどにも積極的に参画することで、多様な国・地域からの留学生の受け入れに引き続き努めていきます。

#### (2) 教学改革

本学の学士課程教育は、2020 年度に芸術学部、マンガ学部、デザイン学部の定員を見直し、2021 年度に国際文化学部、メディア表現学部、人間環境デザインプログラムを開設する一方で人文学部、ポピュラーカルチャー学部の募集を停止しました。あわせて学年暦を見直し、従来の 2 学期制から、原則として 4 学期制による運用に切り替えています。これらの教学改革に対し、カリキュラムや施設等でさまざまな課題が生じました。これらの課題へ対処し、学生の教育向上に努めるとともに、2024 年度に迎える完成年度以後の新たな教学の形について検討を進めていきます。一方で大学院教育については、これら学士課程教育上の課題について一定の改善計画が組まれたのちに全学的なカリキュラム改革などに取り組むことといたします。

#### (3) 教学マネジメントの推進

教学運営会議、教務委員会、FD 委員会などの各種会議体を軸とし、全学レベル・学位プログラムレベルでの教学マネジメントに体系的に取り組んでいきます。本学では長年、入学時、在学時、卒業時のアンケートを学生向けに実施してきました。さらに 2021 年度からは学修成果の可視化につながる取り組みとして、GPS-Academic を全学部の 1 年次に実施しています。この GPS-Academic は 1 年次と 3 年次に実施することで学生個々人の成長度合いを測定することも目的として導入しました。2023 年度は導入後はじめての 3 年次生が対象となって実施することとなります。他大学との比較や自己分析、その後の学修計画に活かすための履修指導などに引き続き活用していきます。

これらを通じて主観と客観を組み合わせた学生一人ひとりの傾向と課題を把握するとともに、学位プログラム単位での状況を把握し、法人および大学の PDCA サイクルと組み合わせる中で、2022 年度に受審した財団法人大学基準協会による認証評価でも指摘を受けた内部質保証体制を改善し、教学 IR にもいっそう取り組むことでより体系的かつ計画的に教学の改善活動に取り組んでいきます。

#### (4) 学生支援

本学は、他大学に比べ退学率が著しく高かったため、これまで毎年度の重点指標の1つとして退学率の改善を設けてきました。近年はさまざまな施策の結果として退学率は改善傾向にあり、2021年度は全学で目標値を達成することができましたが、学部によっては他の学部に比べ退学率の高い学部も依然としてあるのが現状です。学びの質向上による学生の学習意欲を高めるとともに、履修指導等での一人ひとりの学生と向き合う機会を確保することにより、退学率の改善に取り組んでいきます。

また、外国人留学生比率は学部全体の3割になります。外国人留学生の抱える課題は言語の違いが大きいのは事実ですが、風習や価値観、考え方などさまざまな違いは時に、国内学生、指導教員とのコミュニケーションにおいてギャップが生じることもあり、また就職活動の際には日本企業特有の慣習などが外国人留学生が応募をしづらい状況を生み出すこともあります。これら、入学後の学習や学生生活、就職活動などの際に直面する課題を解決することで、多様な価値観が共存できるキャンパスの整備に向け取り組みます。

加えて、確認できている範囲でも学内に2%在籍している障害学生についても外国人留学生と同様に、入学後の学習や学生生活、就職活動などの際に直面する課題解決のためには支援が必要であり、年々そのニーズは高まっており、更なる強化に取り組んでいきます。

#### (5) キャリア支援

本学では重点課題として「進路決定率」を定めていましたが、2023年度からは「実就職率」とすることを2022年度に決定しました。その際、国内学生と外国人留学生に分けて数値設定をすることをあわせて決定しています。これは特に外国人留学生に関しては国内企業特有の風土などが外国人留学生の就職活動において大きな障害となることがあり、本学外国人留学生については就職率も学部によっては50%~70%台と本学の国内学生に比しても著しく低い水準となっている学部があります。本学はその点を課題として直視し、特に外国人留学生を対象としたキャリア支援のため、これを得意とする外部企業との連携を通じた支援の強化に取り組むこととします。

また、すべての学生を対象としたキャリア支援体制強化のため、従来は本館1階に設置していたキャリア支援チームを学生の流れのうえでも活用しやすい場所として、2022年度に完成した明窓館に「キャリア支援パーク（仮称）」を設置し、人員の増員とあわせ、実就職率改善のための体制を整備していきます。

### III. 主な事業計画

#### III-1 法人

##### (1) 経営・財務

- 重要達成管理指標目標値達成のためのプロセス管理
- 法人全体の事業と自己点検評価活動を連携したPDCAサイクルの運営
- 私立学校法改正を受け、法人としてのガバナンスの見直し

- 将来的な施設整備を見据えた第2号基本金の組み入れ

## **(2)組織管理・運営**

- 事務局再編による各部門の役割・責任・権限の明確化
- 2022年度に決定した教職員能力要件に基づく教職員研修の体系化による人材育成体制の改善
- 電子契約システムの導入、給与・人事システムの改修によるペーパーレス化の推進と業務効率化
- 教職員人事計画と一般事業主行動計画に基づく厳密な採用の実施とダイバーシティ配慮

## **III-2 大学**

### **(1)教学改革・教学運営体制整備**

- 2024年度に迎える完成年度以降を見据えた学士課程教育の新たな体制の計画
- 授業評価/キャンパスライフ/卒業時アンケート結果等、教学 IR データを活用した点検とそれをふまえた FD 活動による改善サイクルの構築
- 学長を中心とした大学の自己点検評価サイクルの完遂
- 2022年度に受審した大学認証評価結果をふまえた改善活動

### **(2)教育実施**

- 国際文化学部、メディア表現学部、人間環境デザインプログラムの着実な運営
- 全学的な新共通教育科目群の運営とクォーター制度の継続的な運用
- 2021年度に策定したアセスメントプランに基づく外部アセスメントテストの導入と汎用能力の測定と検証
- 産学連携プログラム、海外ショートプログラム等のプログラムで展開する全学共通科目である「社会実践力育成プログラム」の運営体制の強化

### **(3)研究・産学連携**

- ①国際マンガ研究センター
  - 文化庁メディア芸術連携基盤等整備事業を通じた「マンガのアーカイブ」基盤整備
  - 国際的なコミック研究をリードする「メカデミア」との共催による国際学術会議の実施
  - 「アフリカマンガ展（仮）」を通じた、京都国際マンガミュージアムとの協働
  - オンライン展覧会「マンガ・パンデミック Web 展 2023」の開催とアーカイブ
- ②伝統産業イノベーションセンター
  - これまでに共同研究および研究会を実施してきた国内外の機関 International Institute for Asian Studies(オランダ・ライデン大学)、国立台北芸術大学、フランス国立科学研究センター(CNRS)、総合地球環境学研究所等との連携・情報共有の強化
  - 学内外から研究者・学生・伝統産業従事者が参画する研究会「手仕事の学校」の実施
  - 陶芸家・石黒宗麿の研究の拠点としての八瀬陶窯の改修

### ③アフリカ・アジア現代文化研究センター

- セネガルのリエゾンオフィスを拠点とした西アフリカの研究機関との連携関係の強化
- 年間を通じたアフリカ・アジア現代文化に関する連続講座の開催

### (4)社会(地域)貢献・連携

- 社会的課題解決を中心に置いた社会連携活動の実施
- リカレント教育と兼ね合わせた公開講座の実施
- 京都市との共同事業である京都国際マンガミュージアムの運営
- 学外施設である Kara-S の運営
- ソーシャルボンドなどの ESG 投資による SDGs の推進

### (5)学生生活支援

- 独自の奨学金制度の充実(入学時/在学中の成績優秀学生の奨励、海外プログラム履修支援等)
- ピアサポートの組織整備に向けた検討
- 障害学生の修学支援の合理的配慮決定に関する組織運営
- 増加する外国人留学生への支援強化のため、多言語対応可能な能力を有するカウンセラーの配置

### (6)進路就職支援

- 学生が自由に集え、気軽に就職指導やキャリア情報に接することのできる場所「キャリア支援パーク(仮称)」の整備
- 各学部における進路決定率向上対策の実施
- 外国人留学生に特化した進路就職ガイダンスの実施など支援体制の構築
- ガイダンス、個別指導等のオンライン実施
- 企業と卒業生調査による卒業生状況把握と評価分析・活用

### (7)学生募集・高大接続

- 各学部とりわけ国際文化学部の着実な志願者確保に向けた広報の強化
- 遠方の参加者を想定したオンラインイベントの拡充
- 2025年度入試を見据え、本学の教育と他大学の入試制度をふまえた入試制度改革の実施

### (8)教育施設・設備の整備

- 2020年度、2021年度の教学改革に伴う各建物の改修
- 全学的に最先端機材を利用・共有できる ICT サポートセンター機器の強化
- 学内ネットワークの強化・改修
- 光熱費の急激な高騰への対策として学内照明の段階的な LED 化の前倒し
- 学生が利用する施設の環境改善

## IV. 予算計画

収入の要である学生生徒等納付金については、入学者数の微減を見込んでいるため前年度予算よりも減額での計上としました。一方、日常生活においてコロナ禍による行動制限が緩和されている状況等を踏まえ、京都国際マンガミュージアムにかかる附属事業収入や国際学生寮にかかる補助活動収入（寮費収入）等については、収入の回復を予想しています。事業活動収入全体では前年度予算から 74 百万円の増額です。

支出については、経常的な教育研究活動や法人運営にかかる予算に加え、重点方針にかかる事業として各部局から提案のあった事業を特別事業と位置づけ、経常予算とは別の枠組みの中で臨時的に予算を配分しました。これら特別事業については、別紙「2023 年度 特別事業計画予算 事業一覧」を参照してください。事業活動支出全体では前年度予算から 341 百万円の増額です。

### ●事業活動収支予算

#### (1) 教育活動収支

教育活動収支差額は前年度予算から収入超過額が 283 百万円減少し、30 百万円の収入超過です。

#### 事業活動収入の部

##### ① 学生生徒等納付金

入学者数については、学部 948 名、大学院 60 名を想定して試算しました。学生数全体では前年度より 40 名程度の減少を想定しています。これにより、授業料は前年度予算よりも 80 百万円の減額としています。また、入学金については、入学金前受金収入の実績を踏まえ、18 百万円の減額としました。学生生徒等納付金全体では前年度予算から 97 百万円の減額で 5,604 百万円となります。

##### ② 手数料

前年度と同程度の入学検定料収入を見込み、手数料全体では前年度予算とほぼ同額の 76 百万円を計上します。

##### ③ 寄付金

2023 年度の寄付募集計画にしたがい、前年度予算より 5 百万円増額の 28 百万円とします。

##### ④ 経常費等補助金

前年度と同程度の補助金収入を見込み、前年度予算とほぼ同額の 447 百万円を計上します。

##### ⑤ 付随事業収入

付随事業収入の多くは京都国際マンガミュージアムの入館料収入や売店販売収入等が占めています。2023 年度は収入の回復予測により前年度予算から 97 百万円増額の 284 百万円としました。

##### ⑥ 雑収入



私立大学退職金財団交付金やその他の雑収入及び施設設備利用料の積み上げにより 155 百万円を計上しています。前年度予算からは 49 百万円の増額です。

## 事業活動支出の部

### ① 人件費

前年度に比して本務教職員及び兼務教員（非常勤講師）が増員となることから、退職金・退職給与引当金繰入額を除く人件費では 135 百万円の増額としています。退職金・退職給与引当金繰入額については、50 百万円の増額です。人件費全体としては、前年度予算から 185 百万円増額の 3,591 百万円です。

### ② 教育研究経費

光熱費の高騰による影響等により、前年度予算から 100 百万円の増額で 2,338 百万円を計上しています。

### ③ 管理経費

京都国際マンガミュージアムについて、開館日数増加に伴い運営委託費が増額となることや入館料の増収予測により消費税納付額の増額が見込まれていること等により、管理経費全体で前年度予算から 53 百万円増額の 633 百万円を計上しています。

## (2) 教育活動外収支

教育活動外収支差額は収入超過額が前年度予算から 21 百万円の増額となり、金額は 56 百万円です。

## 事業活動収入の部

### ① 受取利息・配当金

現在の有価証券の保有状況から予測される利息・配当金の受取額として、前年度予算から 18 百万円増額の 76 百万円を計上します。

## 事業活動支出の部

### ① 借入金等利息

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関への返済利息として、前年度予算から 3 百万円減額の 20 百万円を計上します。

## (3) 特別収支

特別収支差額については、前年度から収入超過額が 5 百万円減少し、1 百万円の収入超過です。

## 事業活動収入の部

### ① 資産売却差額

2023 年度中に予定している保有有価証券の満期償還時に生じる売却差額により、前年度予算から 50 万円増額の 50 万円を計上します。

② その他の特別収入

施設設備にかかる寄付金及び現物寄付として、前年度予算とほぼ同額の 15 百万円を計上します。

**事業活動支出の部**

① 資産処分差額

有形固定資産の除却時及び保有有価証券の満期償還時に発生する処分差額として、前年度予算から 6 百万円増額の 15 百万円を計上します。

② その他の特別支出

資産処分以外での特別な支出を予定していないため、予算は計上していません。

**(4) 基本金組入額**

前年度予算から 312 百万円増額の 791 百万円です。内訳は次のとおりです。

① 施設関係支出

施設関係支出全体では 194 百万円の予算額です。内訳は別紙「2023 年度予算 施設関係支出内訳表」を参照してください。

② 設備関係支出

設備関係支出全体では 277 百万円の予算額です。内訳は別紙「2023 年度予算 設備関係支出内訳表」を参照してください。

③ 借入金返済支出

日本私立学校振興・共済事業団及び市中金融機関への返済支出として、244 百万円を計上します。

④ 第 2 号基本金組入額

第 2 号基本金の組入計画にしたがい 100 百万円を組み入れます。

⑤ 第 4 号基本金組入額

2022 年度第一次補正予算に基づいて算定した結果によると、組入の必要は生じない見込みです。

⑥ 基本金組入調整額

固定資産の除却や現物寄付等にかかる金額として、△25 百万円を計上します。

以上の結果、基本金組入前の当年度収支差額は 87 百万円の収入超過となりますが、基本金組入後の当年度収支差額は 703 百万円の支出超過となります。2022 年度予算を前提とした翌年度繰越収支差額は△6,380 百万円です。(事業活動収支差額比率=1.3%)

年度末借入金残高は 2,377 百万円となり、前年度から 244 百万円が減少することになります。

**●資金収支予算**

資金収支予算案は別紙のとおりです。支払資金は 2023 年度一年間で 45 百万円増加し、年度末

支払資金は 4,285 百万円となります。

●**経常費予算編成**

別紙「2023 年度単位予算の対前年度比較」の通りの編成とします。

## 2022年度予算と2023年度予算案

(単位：千円)

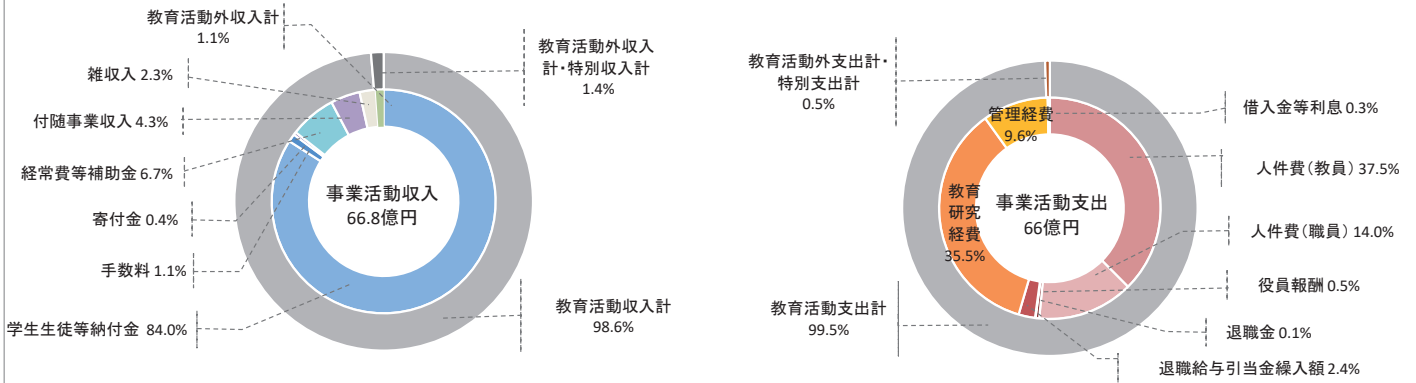
		A	B-A	B	予算原案		
		2022年度 予算	差異	2023年度 予算案	2023年度	差違	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,700,904	△ 97,175	5,603,729	5,665,000	△ 61,271
		手数料	76,550	△ 230	76,320	74,000	2,320
		寄付金	23,000	5,000	28,000	23,000	5,000
		経常費等補助金	445,850	670	446,520	445,850	670
		付随事業収入	186,458	97,139	283,597	287,796	△ 4,199
		雑収入	105,900	48,849	154,749	129,129	25,620
		<b>教育活動収入計</b>	<b>6,538,662</b>	<b>54,253</b>	<b>6,592,915</b>	<b>6,624,775</b>	<b>△ 31,860</b>
	支出	人件費	3,406,662	184,554	3,591,216	3,593,955	△ 2,739
		教育研究経費	2,238,404	99,901	2,338,305	2,332,150	6,155
		管理経費	580,142	53,257	633,399	594,732	38,667
<b>教育活動支出計</b>		<b>6,225,208</b>	<b>337,712</b>	<b>6,562,920</b>	<b>6,520,837</b>	<b>42,083</b>	
<b>教育活動収支差額</b>		<b>313,454</b>	<b>△ 283,459</b>	<b>29,995</b>	<b>103,938</b>	<b>△ 73,943</b>	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	57,602	18,242	75,844	57,602	18,242
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>57,602</b>	<b>18,242</b>	<b>75,844</b>	<b>57,602</b>	<b>18,242</b>
	支出	借入金等利息	22,592	△ 2,998	19,594	19,593	1
		<b>教育活動外支出計</b>	<b>22,592</b>	<b>△ 2,998</b>	<b>19,594</b>	<b>19,593</b>	<b>1</b>
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>35,010</b>	<b>21,240</b>	<b>56,250</b>	<b>38,009</b>	<b>18,241</b>	
<b>経常収支差額</b>		<b>348,464</b>	<b>△ 262,219</b>	<b>86,245</b>	<b>141,947</b>	<b>△ 55,702</b>	
特別収支	収入	資産売却差額	0	506	506	0	506
		その他の特別収入	14,500	500	15,000	14,500	500
		<b>特別収入計</b>	<b>14,500</b>	<b>1,006</b>	<b>15,506</b>	<b>14,500</b>	<b>1,006</b>
	支出	資産処分差額	8,190	6,340	14,530	8,190	6,340
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		<b>特別支出計</b>	<b>8,190</b>	<b>6,340</b>	<b>14,530</b>	<b>8,190</b>	<b>6,340</b>
<b>特別収支差額</b>		<b>6,310</b>	<b>△ 5,334</b>	<b>976</b>	<b>6,310</b>	<b>△ 5,334</b>	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>354,774</b>	<b>△ 267,553</b>	<b>87,221</b>	<b>148,257</b>	<b>△ 61,036</b>	
基本金組入	施設関係支出	293,937	△ 100,073	193,864	168,799	25,065	
	設備関係支出	214,042	63,160	277,202	391,134	△ 113,932	
	借入金等返済支出	244,458	0	244,458	244,458	0	
	前年度繰延額振替	△ 288,633	288,633	0	0	0	
	第2号基本金組入額	0	100,000	100,000			
	第4号基本金組入額	8,000	△ 8,000	0	0	0	
	基本金組入調整額 (除却・現物寄付・未払金)	6,864	△ 31,864	△ 25,000	6,864	△ 31,864	
<b>基本金組入額合計</b>		<b>478,668</b>	<b>311,856</b>	<b>790,524</b>	<b>811,255</b>	<b>△ 20,731</b>	
<b>当年度収支差額</b>		<b>△ 123,894</b>	<b>△ 579,409</b>	<b>△ 703,303</b>	<b>△ 662,998</b>	<b>△ 40,305</b>	
<b>翌年度繰越収支差額</b>		<b>△ 5,676,278</b>	<b>△ 703,303</b>	<b>△ 6,379,581</b>	<b>△ 6,339,276</b>	<b>△ 40,305</b>	
<b>年度末借入金残高</b>		<b>2,621,013</b>	<b>△ 244,458</b>	<b>2,376,555</b>	<b>2,376,555</b>	<b>0</b>	

(参考)

事業活動収入計	6,610,764	73,501	6,684,265	6,696,877	△ 12,612
事業活動支出計	6,255,990	341,054	6,597,044	6,548,620	48,424

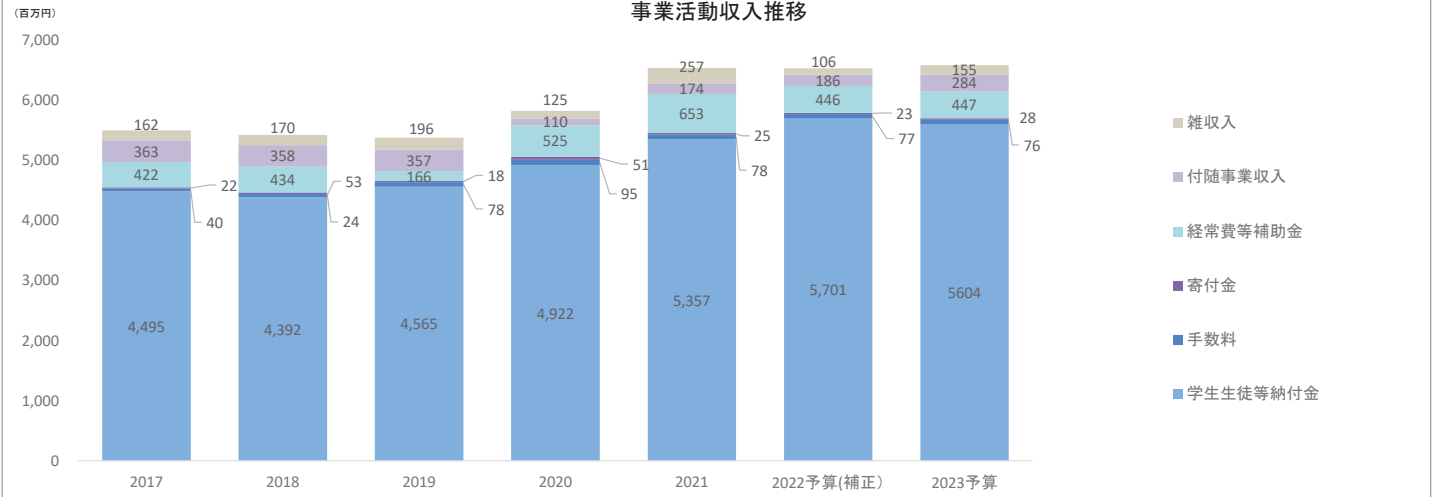
1. 事業活動収支差額比率	5.4%	-4.1%	1.3%	2.2%	-0.9%
2. 人件費比率	51.6%	2.3%	53.9%	53.8%	0.1%
3. 教育研究経費比率	33.9%	1.2%	35.1%	34.9%	0.2%
4. 管理経費比率	8.8%	0.7%	9.5%	8.9%	0.6%

### 事業活動収入・事業活動支出構成比

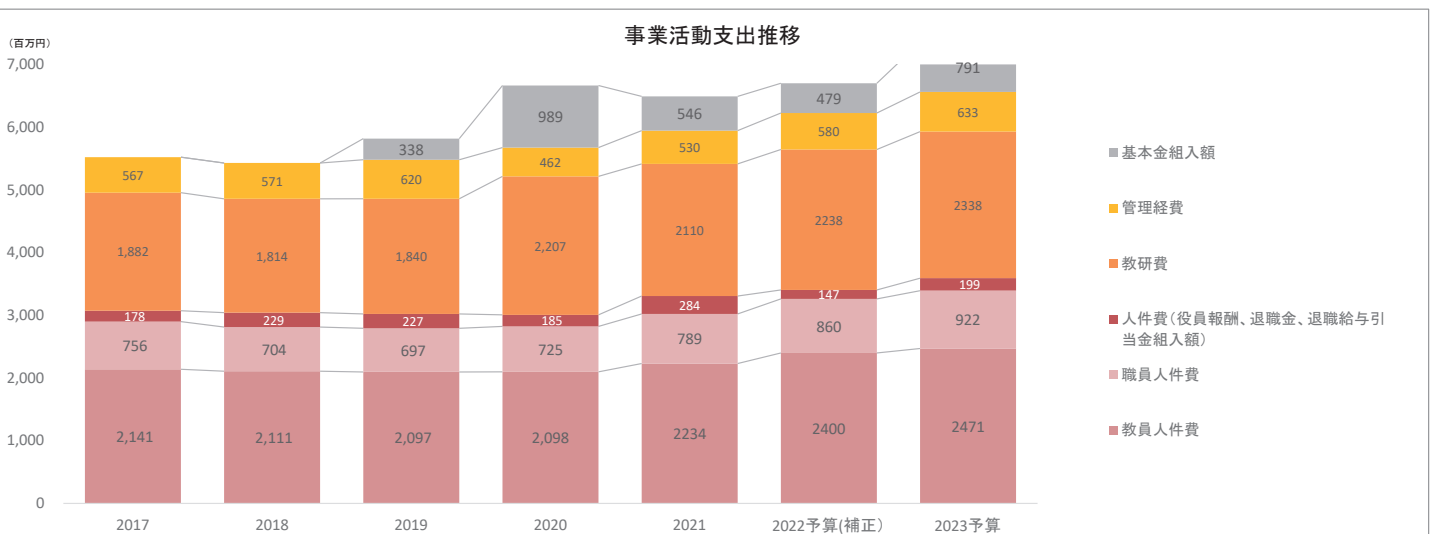


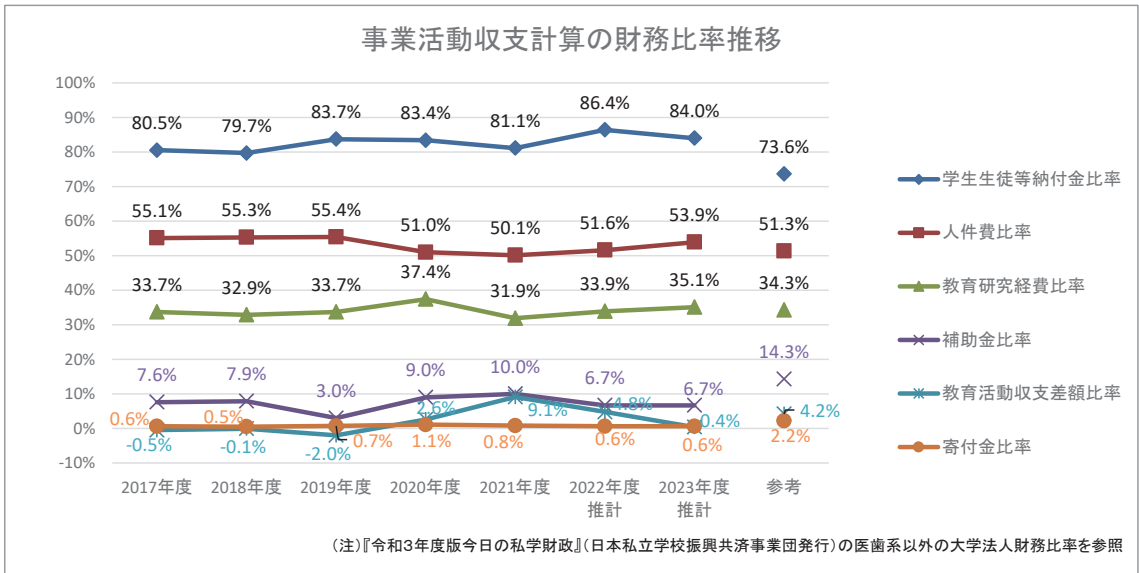
(注)内側は教育活動の内訳。比率は全て事業活動全体に対する比率。2023年度予算に基づく。

### 事業活動収入推移

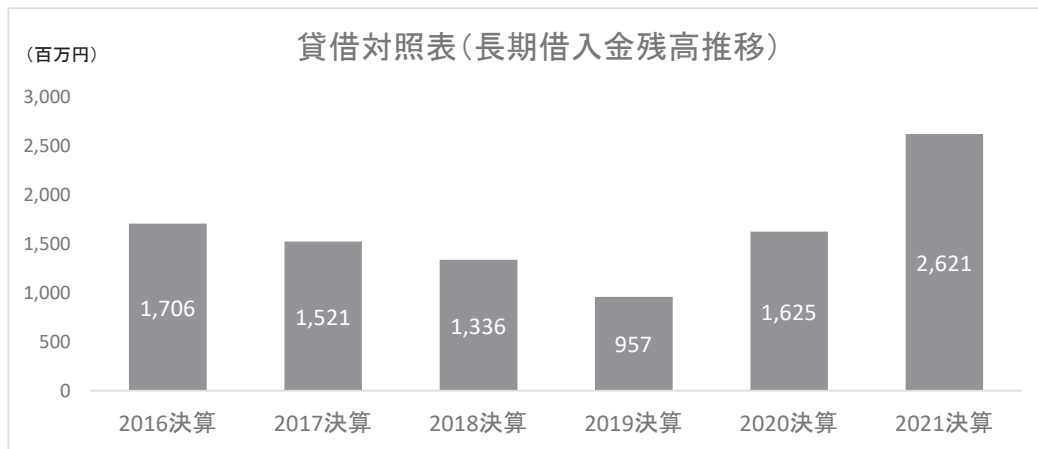
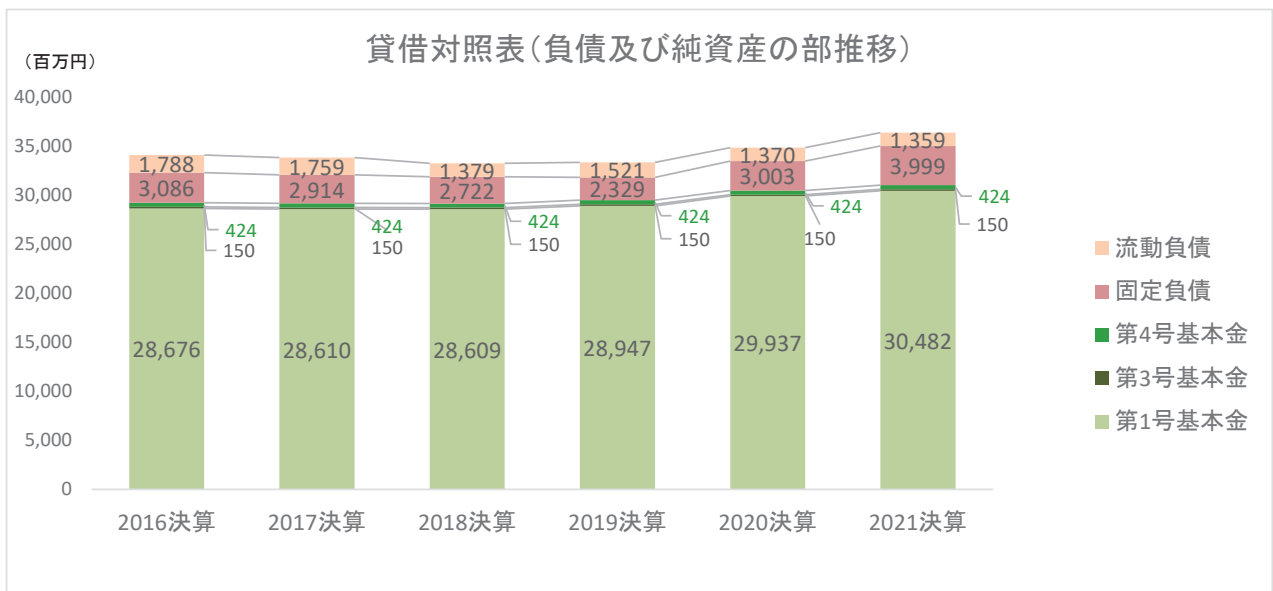
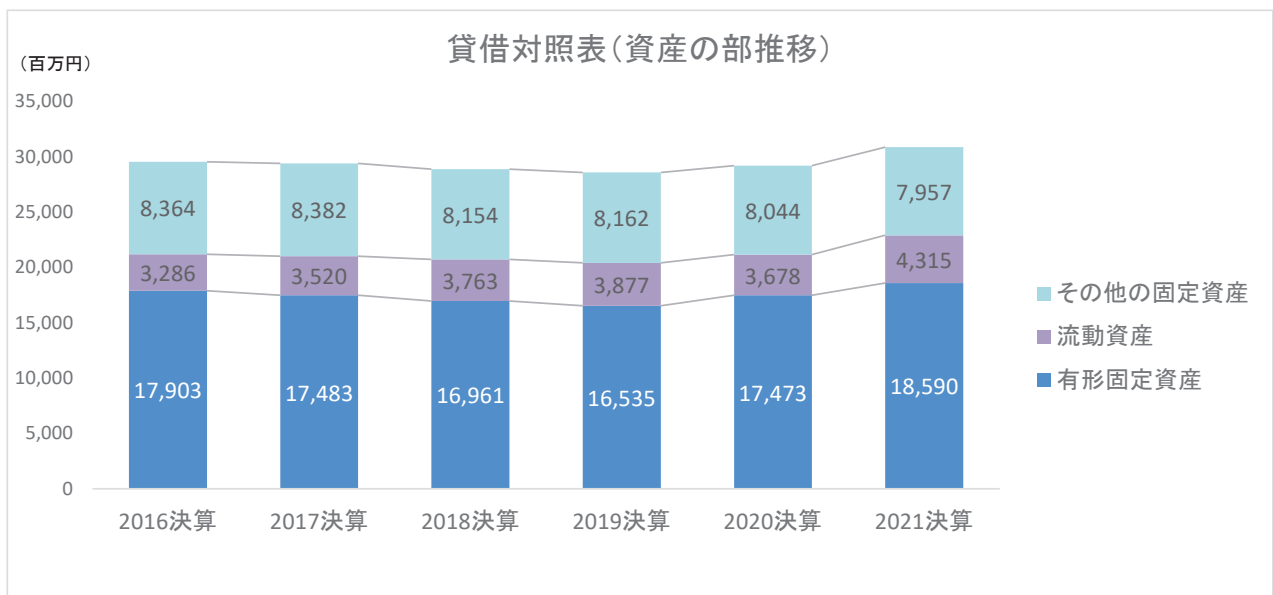


### 事業活動支出推移





学生生徒等納付金比率	学生納付金比率は事業活動収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源。高水準で安定的に推移していることが望ましい。	計算式	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$
人件費比率	人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。50%未満が望ましい。	計算式	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$
教育研究費比率	教育研究活動の維持発展のためには高くなることが望ましいが、著しく高くなると収支の均衡を崩す要因となる。	計算式	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$
補助金比率	文部科学省等の補助金が経常収入に占める比率で、一般的には高い方が良いが、政策変更の影響を受けやすい。	計算式	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$
教育活動収支差額比率	事業活動収支計算書のうち学校法人における本業といえる教育活動に着目した比率。この比率がプラスで大きいほど教育活動部分の収支は安定しており、マイナスの場合は教育活動で資金の流出が生じている。	計算式	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$
寄付金比率	寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入の継続確保が経営の安定のためには好ましい。	計算式	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$



貸借対照表(諸引当特定資産等残高推移)

(百万円)

